

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：16102
 研究種目：基盤研究(C)（一般）
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16K00751
 研究課題名（和文）養育・教育期家庭の基本的な生活習慣改善に関する研究 行動変容ステージモデルの適用
 研究課題名（英文）Research on improving the basic life rhythms of families in the childcare / education period: Applying the transtheoretical model
 研究代表者
 坂本 有芳（Sakamoto, Yuka）
 鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
 研究者番号：00468703
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：養育・教育期家庭における基本的な生活習慣改善のための支援内容と方法を、行動変容ステージモデルを枠組みに検討した。用いた方法は自治体の家庭教育担当者へのインタビュー、全国の家庭教育プログラム集の資料・文献調査、保護者へのグループインタビュー、アンケート調査である。基本的な生活習慣の様相は定量的把握がされておらず、家庭教育の必要性やプログラム実施の効果把握が曖昧であるという問題点が早々に浮かび上がったため、定量的指標の検討・提示を行った。資料やインタビュー調査では、無関心期のみならず準備期を想定した教育プログラムが各地で開発される一方、学習機会や参加者の確保に対する困難が浮かび上がった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 現在実施される家庭教育プログラムを、行動変容ステージモデルが示す5つの段階を枠組みに分析を行った。多くの自治体で開発される教育プログラムは、無関心期や実行期を想定した内容が混在するものの、準備期を想定したワークショップ型のプログラムも各地で開発されていることが明らかとなった。さらに教育を実施する必要性や効果を定量的に示すため、A市一中学校区の5学年全員を対象としたアンケート調査により指標を検討した。回収率が9割近い良質なサンプルにより、「親子のコミュニケーション」「生活習慣に対する心がけ」「ウェルビーイング」「親子の共同行為」「情緒的關係」など、信頼性・妥当性の高い尺度を作成することができた。

研究成果の概要（英文）：We examined the educational contents and methods for improving the basic life rhythms of families in the childcare / education period by using the transtheoretical model as a framework. The research method is an interview with the person in charge of home education in the local government, a survey of home education programs in Japan, a group interview with parents, and a questionnaire survey. Since the problems that emerged early on are that 1) the actual condition of basic lifestyle is not quantitatively understood, and 2) the necessity of home education and the effect of program implementation are ambiguous, we examined and presented quantitative indicators. Qualitative surveys have revealed that educational programs are being developed in various regions, assuming not only Precontemplation stage but also the Preparation stage. On the other hand, it became apparent that it was difficult to secure learning opportunities and participants.

研究分野：生活経営学

キーワード：基本的な生活習慣 行動変容 定量指標 遅寝 家庭教育 電子機器利用 スマートフォン利用 電子ゲーム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2006年に文部科学省の主導で始まった「早寝・早起き・朝ご飯」運動に代表される、基本的な生活習慣の確立を促す取り組みは、乳幼児を中心に一定の成果を挙げてきたものの、夜10時以降に就寝する未就学児の割合は依然として約4割に達している(三星他2012)。偏食、朝食の欠食、孤食など、食習慣についても様々な問題が提起されている(菟川他2011)。

背景には雇用就業する女性の増加、核家族化の進行による親の子育て経験不足、親族サポートネットワークの縮小など、家族生活を取り巻く社会の変化がある。子に生活の重点をおくことが困難な家庭が増えたことに加え、コンビニエンスストアの急増、電子メディアの普及、簡便に食べられる食品の増加など日常生活を取り巻く環境の変化は、健全な生活時間や食生活を損なう一つの大きな導因となっていよう。

基本的な生活習慣の乱れは、学習意欲、学力、体力、気力の低下や感情コントロール不全につながり(Tanaka他2002, Suzuki他2005等)、子自身の生活の質を損なうのみならず、成人期になってからの疾患リスクとの関わりも無視できない(Mossberg1989等)。生活習慣の形成期である養育期・教育期にある家庭が、現在の社会状況の制約のなかで子の基本的な生活習慣を確立できるようにするためには、社会的な支援の拡充が求められている。

2. 研究の目的

本研究は、実際に個々人の行動が変容するための効果的な支援方法を検討することを目指し、行動変容ステージモデル(Prochaska & Velicer, 1997)を枠組みとして用い、生活習慣の改善に焦点を置いた探索的研究をおこなったものである。

行動変容ステージモデルでは、人々が行動の変容に至るには「無関心期」「関心期」「準備期」「実行期」と段階を経ると考える。睡眠習慣の改善に焦点を置いた数少ない研究の一つとして、小学生を対象とした睡眠教育パッケージの授業効果を検討した田村・田中(2014)が挙げられるが、行動変容ステージモデルによれば、「無関心期」における情報提供により意識の高揚をめざした支援内容であるといえる。本研究では、「実行期」というステージに移る前の段階、「関心期」や「準備期」にも焦点を当て、いかなる支援が必要で効果的なのか、実践に活かせる知見を具体的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

用いた研究方法は以下の4つである。

(1)資料・文献調査

睡眠、食生活、親子のコミュニケーションを題材とした家庭教育学級で配布される参考資料や学習プログラムを記した資料を、47都道府県および20政令指定都市のWebサイトを通じて収集し、家庭教育講座の対象者、講座の内容(取り扱っている領域)、対象とする子の発達段階を確認した上で、行動変容ステージモデルのどの段階を想定した内容と言えるのかを分析した。

(2)エキスパートインタビュー調査

地方自治体における家庭教育担当者、家庭教育を専門とする研究者、家庭教育ファシリテーター等、家庭教育の実施に携わる人材を対象に、1時間程度の半構造化インタビューを実施した。

(3)自記式アンケート調査

A市の一中学校区の5学年(中学2年生、小学5年生、小学2年生、幼稚園4歳児クラス、保育園1歳児クラス)全員を対象に、自記式のアンケート調査を実施した。中学2年生と小学5年生は児童・生徒本人を対象とした集合法、小学2年生～保育園1歳児クラスは学校園を通じて留置き法で保護者に配布・回収した。2016年12月に第一回調査、2019年12月第二回調査を実施した。第二回調査では、同一の調査票を用い、同一の対象者を可能な限り追跡できるよう設計し、4学年(中学2年生、小学5年生、小学2年生、幼稚園4歳児クラス)を対象とした。

(4)親を対象としたグループインタビュー

行動変容のために重要と考えられる支援を具体的に明らかにするため、0～15歳の子を持つ親を対象に、調査者1-2人を1組とし、半構造化グループインタビューを実施した。

4. 研究成果

(1)文献調査

家庭教育講座の対象者、講座の内容(取り扱っている領域)、対象とする子の発達段階、提示される知識の内容を確認した上で、行動変容ステージモデルのどの段階を想定した内容と言えるのかを分析した。未就学児を対象に、ほめ方やしかり方を扱っているものが多いが、電子メディアとの接し方や生活習慣に関する内容も多く自治体で扱っていた。取組内容および支援方法は、行動変容ステージモデルの「無関心期」に効果的といわれる意識の高揚を目指したものは少ない。対象者として「無関心期」を想定しながらも、「準備期」に効果的とされる具体的知識を提供するような資料が多い傾向がみられた。また、いくつかの自治体では知識提供ではなく、親同士のコミュニケーションの機会をつくることを重視した家庭教育プログラムが行われていた。これらのプログラムの多くは、自己の振り返りを中心としたものであり、「関心期」を想定しているものといえる。家庭教育学級で扱うテーマにより、参加する親のステージは様々であることから、「無関心期」「関心期」「準備期」それぞれの段階に応じた資料やプログラムを用意することが重要であり、各段階への働きかけを意識的に行う必要性がうかがわれた。

(2) エキスパートインタビュー

この5年間に実施してきた講座内容と方法、参加者の反応、講座の効果、基本的な生活習慣の確立に対する講座の必要性の認識、講座内容や参加者集め、実施効果に対する認識を尋ねながら、各行動変容ステージで重要とされる支援内容に対応した項目を含むインタビュースクリプトを作成し、半構造化インタビューを実施した。

自治体の家庭教育担当者を対象としたインタビューの結果、基本的な生活習慣に関する基礎データが自治体間や専門部署間で共有されておらず、子どもの生活習慣についての現状が明確に把握されていないという問題が浮かび上がった。同時に、スマートフォンや電子ゲームなど、電子機器利用の低年齢化が進み、電子機器利用時間の長さが遅寝、運動不足、食の乱れなど、様々な生活習慣の悪化を招いていることへの懸念が大きいことが明らかとなった。このため、当初の計画には含まれていなかったものの、電子機器利用や生活時間、食生活など基本的な生活習慣の基礎データを収集することとした。

家庭教育を専門とする研究者へのインタビューでは、県内における家庭教育講座については、「無関心期」あるいは「準備期」を想定した講義中心の家庭教育講座から、「関心期」を想定した自己の再評価や動機付けを行うような、グループワークを主体とした新たなプログラムが作成され、スタートした段階にあることが明らかとなった。同様に近隣の自治体においても家庭教育講座はグループワークを主体としたものが主流となりつつあり、「無関心期」というよりは、「関心期」を対象としたプログラムが増えていることがうかがわれた。「準備期」に有効とされる具体的知識については、集合教育で講義を実施するのではなく、Webサイト上や家庭教育プログラムの冊子に情報をまとめて掲載するという形がとられる傾向にあった。

また養育期の基本的な生活習慣の確立を目的とした家庭教育プログラムでは、内容の有効性を高めることよりも、参加者を募集することが大きな課題であることが明らかとなった。基本的な生活習慣のなかでも、睡眠リズムなどのプログラムでは保護者の関心を集めることが難しい。小学生を対象とし、電子機器の利用をテーマにしたプログラムは保護者の関心も高いが、利用時間や時刻といった基本的な生活習慣に関わる内容よりは情報モラルやネットトラブル防止といった内容も合わせて行うことが求められている。未就学児を対象とした家庭教育プログラムは、ほめ方やしかり方を扱った内容のニーズが大きい。

このため、参加者側のニーズ・関心の大きな内容を扱うことによって参加者を募集し、その際に基本的な生活習慣についても触れるという講座実施方法を取るなどの工夫が求められる。さらに自治体や教育関係者といった開催側としては、「関心期」以降の保護者のみが集まる自由参加型のプログラムよりも、就学前健診などを利用した半強制参加型のプログラムのニーズのほうが大きい。

参加者側・開催者側の双方のニーズを考慮した場合は、参加者ニーズの大きな内容と巧みに組み合わせたプログラムの開発が求められる。参加者を集めることを重視せざるを得ない状況下では、基本的な生活習慣に対して「無関心期」から「実行期」までの様々な参加者がいることを想定する必要があり、特定のステージを対象としたプログラム実施は困難である。行動変容ステージモデルに応じたプログラム実施のためには、家庭教育の機会拡大が最大の課題であることが明らかとなった。

(3) 自記式アンケート調査

子どもの生活習慣についての現状が明確に把握されていない問題に対処することを目的に、一つの中学校区を対象とし、保育園児から中学生まで5学齢を対象としたアンケート調査を2016年12月に実施した。各学年約200票、合計1041票を配布し、934票を回収した（有効回収率：89.7%）。

これらのデータを分析した結果、小5、中2と学齢が上がると約2/3の児童生徒が遅寝、あるいは不規則な就寝時刻といった睡眠の問題があり、睡眠不足が日常生活に支障をきたす最大の要因であることが明らかとなった。また重回帰分析や共分散構造分析の結果、遅寝の原因として電子機器の利用時間の長さのみならず、通塾など課外活動時間の長さも問題であることが判明した。電子機器の長時間利用は活力の不足との関わりが統計的にも有意であったが、家族とのコミュニケーションや情緒的な関わりによって悪影響を緩和できることも示唆された。「親子のコミュニケーション」「生活習慣に対する心がけ」「ウェルビーイング」「親子の共同行為」「情緒的關係」について作成した尺度は、いずれも信頼性の高さが示された。

2019年には経年調査を幼稚園児から中学生を対象に実施した（有効回収数 786

表1 遅寝の割合：2016年と2019年との比較

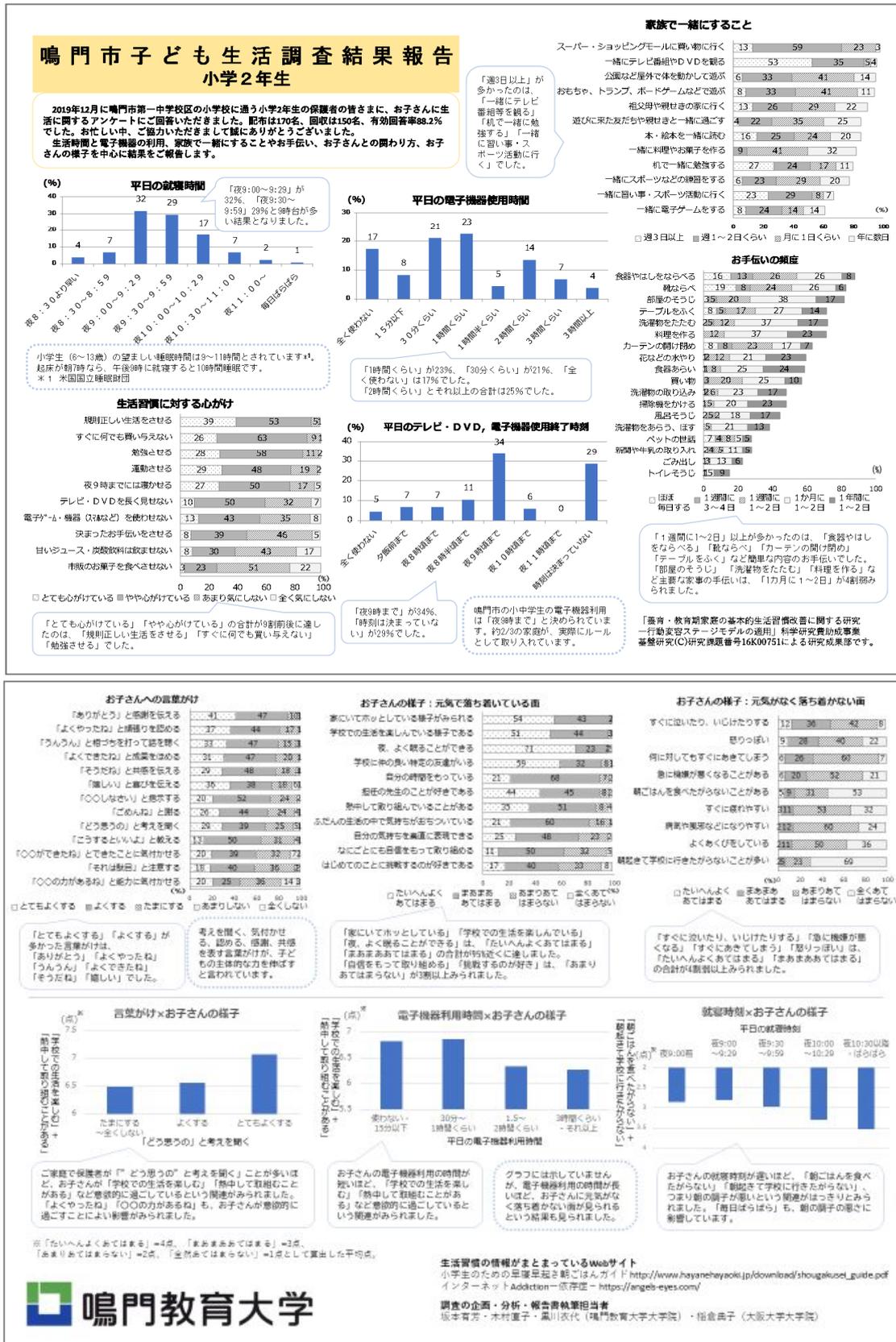
遅寝の割合	2016年		2019年	
	割合	割合	割合	割合
中2：夜11時以降	63	54	63	54
小5：夜10時半以降	37	37	37	37
小2：夜10時以降	23	29	23	29
幼稚園年少児：夜10時以降	19	27	19	27
保育園2・3歳児：夜10時以降	25	-	25	-

表2 電子機器の利用時間：2016年と2019年との比較

	2016年				2019年			
	3時間以上		全く利用しない		3時間以上		全く利用しない	
	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
中2	29	27	3	3	29	27	3	3
小5	14	12	9	8	14	12	9	8
小2	1	4	16	17	1	4	16	17
幼稚園年少児	1	3	30	19	1	3	30	19
保育園2・3歳児	0	-	37	-	0	-	37	-

票、有効回収率 89.3%)。幼稚園児と小学 2 年生では遅寝の割合が増加(表 1)、スマートフォンや電子ゲームなど電子機器利用者の割合も低年齢で増加していた(表 2)。小 5、中 2 では遅寝・電子機器利用時間の長さ、やや改善傾向がみられた。

2 変量の関連を分析した結果、3 年前のデータと同様に、遅寝と電子機器の長時間利用は活力の不足との関わりが統計的に有意であるという結果がはっきり示された。子に対する「“どう思うの?” と考えを聞く」、「“ ができたね ” と気付かせる」などの支持的な言葉がけや情緒的な関わりは、子どものウェルビーイングを高め、活力不足を緩和できることも確認された。これらの具体的な知見をまとめたフィードバック資料を作成し、調査対象の全 11 校園に対して配布を行うことで、具体的な改善案を提示した(図 1)。



お子さんの様子：元気が落ちない面

「「とてよよくする」「やめがけける」の合計が9割前後に達した。」「「規則正しい生活を送る」「すぐに何でも買い与えない」「勉強させる」でした。

言葉がけ×お子さんの様子

「「とてよよくする」「やめがけける」の合計が9割前後に達した。」「「規則正しい生活を送る」「すぐに何でも買い与えない」「勉強させる」でした。

電子機器利用時間×お子さんの様子

「「とてよよくする」「やめがけける」の合計が9割前後に達した。」「「規則正しい生活を送る」「すぐに何でも買い与えない」「勉強させる」でした。

就寝時刻×お子さんの様子

「「とてよよくする」「やめがけける」の合計が9割前後に達した。」「「規則正しい生活を送る」「すぐに何でも買い与えない」「勉強させる」でした。

生活習慣の情報がまとまっているWebサイト

小学生のための早寝早起き朝ごはんガイド http://www.hayaneyarokai.jp/download/shougakusei_guide.pdf
インターネットAddiction-依存症 <https://angels-eyes.com/>

調査の企画・分析・報告執筆担当者

坂本芳芳・木村直子・黒川代衣(鳴門教育大学大学院)・稲倉由子(大阪大学大学院)

図1 教育委員会および学校・保護者へのフィードバック資料の例

(4)親を対象としたグループインタビュー

行動変容に重要な要因とされる、現在の生活時間、食生活、親子のコミュニケーションの状況、子の生活習慣に関する重要度の認識、自己効用感（自信度）、感情的経験、環境の評価、結果期待、行動の障害、周囲の支援について尋ねるとともに、地域での家庭教育講座の利用やニーズについてたずね、有効な家庭教育プログラムについて検討した。

基本的な生活習慣の重要性に対し、多くの親が認識し実行期にあるといえるものの、無関心期にある親もみられた。睡眠に関しては準備期や関心期にある親は少ないことがうかがえた。家庭教育に対してはニーズがありながらも、就業者には時間的制約が大きく、無業者では乳幼児の保育が課題となることから集合研修の実施には限界があることが浮かび上がった。啓発資料の活用も十分にされておらず、特に A4 版の配布資料ではイベント案内のチラシなどに紛れるなどで効果は低く、むしろカードサイズの啓発資料が多くの家庭で認知・保管されている。受講者側の状況をふまえた情報発信や講座開設が課題であることが明らかとなった。

(5)今後の課題

本研究の目的である、養育・教育期家庭における基本的な生活習慣改善のための具体的で実践につながり得る知見を導くことは、4つの調査研究を通じてある程度達成されたと考えられる。ただし、基本的な生活習慣の改善が必要な養育・教育期家庭は少なくないのが現状である。引き続き、得られた知見が効果的に活用されるような機会や媒体を作成し、状況をモニタリングする定量調査を定期的実施し、地域の子どもの基本的な生活習慣を改善してゆくことが今後の課題である。

<引用文献>

三星 喬史,加藤 久美,清水 佐知子,松本 小百合,鷹野 雪保,井上 悦子,毛利 育子,下野 九理子,大野 ゆう子,谷池 雅子(2012)「日本の幼児の睡眠習慣と睡眠に影響を及ぼす要因について」小児保健研究 71(6), 808-8162.

菰川 摩有, 佐野 美智代, 大橋 英里, 田辺 里枝子, 五関-曾根 正江 (2011)「小・中学生の食生活への意識と食習慣との関係」栄養学雑誌 69(2), 90-97.

TANAKA, H., TAIRA, K., ARAKAWA, M., MASUDA, A., YAMAMOTO, Y., KOMODA, Y., KADEGARU, H. and SHIRAKAWA, S. (2002), An examination of sleep health, lifestyle and mental health in junior high school students. *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 56: 235-236.

Suzuki, M., Nakamura, T., Kohyama, J. et al. (2005), Children's ability to copy triangular figures is affected by their sleep-wakefulness rhythms. *Sleep Biol. Rhythms* 3, 86-91.

Mossberg, H. O., (1989) 40-year follow-up of overweight children, *The Lancet*, 334(8661), 491-493.

Prochaska J.O., Velicer W.F. (1997), The transtheoretical model of health behavior change. *American Journal of Health Promotion* 12(1), p38-48.

田村 典久, 田中 秀樹(2014)「睡眠教育パッケージを用いた睡眠授業が小学生の生活の夜型化, 睡眠不足, イライラ感の改善に与える効果」小児保健研究 73(1), 28-37.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 黒川衣代 大森桂	4. 巻 30
2. 論文標題 成人男性の調理能力と料理作りの意欲の向上に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asahi公益財団法人アサヒグループ学術振興財団 研究紀要	6. 最初と最後の頁 69-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒川衣代	4. 巻 36
2. 論文標題 「家庭生活アドバイザー」の資格化に関する動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 家族関係学 日本家政学会家族関係学部会	6. 最初と最後の頁 55-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuka Sakamoto	4. 巻 vol.9 No.2
2. 論文標題 Developmental Changes in Sleep Schedule: Influences of Mother's Time Use	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 International Journal of Home Economics	6. 最初と最後の頁 139-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本有芳, 稲倉典子, 尾崎裕子	4. 巻 第59巻第1号
2. 論文標題 子どもの事故防止の有効な対策とは 子育て経験者との交流の効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民生活研究	6. 最初と最後の頁 39-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 黒川衣代, 坂本有芳, 木村直子
2. 発表標題 子どもの生活習慣とICT利用、親子の共同行為
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒川衣代, 大森桂
2. 発表標題 成人男性の調理能力と料理作りの意欲の向上に向けて - 料理本分析とインタビュー調査から -
3. 学会等名 日本家政学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉元綾子, 黒川衣代, 山下いづみ, 正保正恵
2. 発表標題 家族生活教育における親教育 - Family Life Education: Working with Family across the Life Span (2nd Ed.)を分析する -
3. 学会等名 日本家政学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山下いづみ, 倉元綾子, 黒川衣代, 正保正恵
2. 発表標題 家族生活教育におけるさまざまな設定とプログラムの適合化 - Family Life Education: Working with Family across the Life Span (2nd Ed.)を分析する -
3. 学会等名 日本家政学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒川 衣代 舩形 菜穂
2. 発表標題 大学生の親性準備性の関連要因
3. 学会等名 日本家政学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 倉元綾子、黒川衣代、山下いづみ、正保正恵
2. 発表標題 家族生活教育における性教育の基礎・性教育へのアプローチ
3. 学会等名 日本家政学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山下いづみ、倉元綾子、黒川衣代、正保正恵
2. 発表標題 家族生活教育における結婚前教育と結婚教育
3. 学会等名 日本家政学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ayako Kuramoto, Kinuyo Kurokawa
2. 発表標題 Qualifications for Supporting Individuals and Families in Japan
3. 学会等名 The 19th ARAHE Biennial International Congress 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuka Sakamoto
2. 発表標題 Developmental Changes in Sleep Schedule: Influences of Mother's Time Use
3. 学会等名 The XXIII IFHE World Congress (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kurokawa K., Sakamoto Y., Ikeda S.
2. 発表標題 Japanese Children's Use of ICT Devices and Its Impact on Their Daily Lives
3. 学会等名 20th Biennial International Asian Regional Association of Home Economics Congress (ARAHE), (Zhejiang Shuren University, China) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒川衣代, 坂本有芳, 木村直子
2. 発表標題 子どもの生活習慣とICT利用、親子の共同行為
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学部会 (於鎌倉女子大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒川衣代, 坂本有芳
2. 発表標題 実践家と研究者の協働による家族生活教育 (Family Life Education) の試み - 徳島県の中高年を対象として
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学部会 (於神戸大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂本有芳
2. 発表標題 養育・教育期家庭の生活課題
3. 学会等名 「養育・教育期家庭の基本的な生活習慣改善に関する研究 行動変容ステージモデルの適用」研究成果報告会（お茶の水女子大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 黒川衣代
2. 発表標題 実践家と研究者の協働による家族生活教育の試み
3. 学会等名 「養育・教育期家庭の基本的な生活習慣改善に関する研究 行動変容ステージモデルの適用」研究成果報告会（お茶の水女子大学）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Yuka Sakamoto	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Policy Press, Bristol	5. 総ページ数 pp255-272/324
3. 書名 ‘Permeability of work-family borders: effects of information and communication technologies on work-family conflict at the childcare stage in Japan’ in the “CONNECTING FAMILIES? Information & Communication Technologies, generations, and the life course”	

1. 著者名 黒川衣代	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 pp34-35 p46 / 224
3. 書名 「子どもの貧困」「貧困ラインと相対的貧困率」日本家政学会・久保桂子・佐藤宏子編『現代家族を読み解く12章』	

1. 著者名 坂本有芳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 pp156-157 / 224
3. 書名 「情報化と家族」日本家政学会・久保桂子・佐藤宏子編『現代家族を読み解く12章』	

1. 著者名 監訳 倉元綾子, 黒川衣代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 南方新社	5. 総ページ数 384
3. 書名 家族生活教育 人の一生と家族 第3版	

1. 著者名 Neves B. B. & Casimiro C.編 Sakamoto Y.他27名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Policy Press	5. 総ページ数 266
3. 書名 CONNECTING FAMILIES? Information & Communication Technologies, generations, and the life course	

1. 著者名 伊藤葉子、河村美穂、黒川衣代他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 教育図書	5. 総ページ数 159
3. 書名 高等学校家庭基礎グローバル&サステナビリティ内容解説書教師用指導資料(第1巻)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ「電子機器・ネット利用で気をつけるべきこと」
http://www.naruto-u.ac.jp/office/consumer_education/material/teaching-07.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	黒川 衣代 (KUROKAWA Kinuyo) (80300375)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・教授 (16102)	
研究 協力者	稲倉 典子 (INAKURA Noriko)	四国大学・社会情報学部・准教授 (36101)	